



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 篠岡 尚久 (TEL) 03-5623-8501
財務経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	145,204	—	4,239	—	4,392	—	2,065	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △1,241百万円(—%) 26年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	20.79	20.79
26年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の連結経営成績及び平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

〔参考〕下記の%表示(調整後増減率)は、当第3四半期(平成27年1月1日から平成27年9月30日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日)と比較した増減率です。

売上高 145,204 △0.5% 営業利益 4,239 46.2% 経常利益 4,392 29.7% 四半期純利益 2,065 1.1% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	209,161	123,771	56.1	1,179.89
26年12月期	203,413	124,566	58.8	1,204.77

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 117,248百万円 26年12月期 119,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	16.50	16.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	—	7,100	—	7,600	—	4,000	—	40.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

〔参考〕下記の%表示(調整後増減率)は、平成27年12月期(平成27年1月1日から平成27年12月31日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と比較した増減率です。

通期 売上高 200,000 3.1% 営業利益 7,100 51.8% 経常利益 7,600 38.5% 当期純利益 4,000 △18.3% (単位:百万円)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	99,616,944株	26年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	244,908株	26年12月期	331,909株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	99,331,818株	26年12月期3Q	一株

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) については記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
27年12月期 第3四半期累計期間	145,204	4,239	4,392	2,065	20.79
(参考)前年同一期間 ※	145,902	2,899	3,386	2,042	20.58
調整後増減率 ※	△0.5%	46.2%	29.7%	1.1%	1.0%

※ 前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日）に対応する前年の同一期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日）であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、消費増税後の落ち込みから、消費動向の回復の兆しは見られましたが、依然、先行き不透明な状況でありました。食品業界におきましては、輸入原材料や物流コストなどの上昇や、実質所得の伸び悩みなどによる消費者の節約志向が継続し、厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は①商品価値を磨き採算性を高めるバリューアップ、②生産性の向上、③成長のためのイノベーション、の3点を重点課題として、企業価値の向上と持続的成長に努めております。

売上面につきましては、国内事業において減収となりました。この主な要因は、主力の飲料事業において他の飲料との競合激化があったことなどによります。海外事業は、米国とアジアにおいて円安に伴う円換算での売上高の増加があったことや、平成27年5月末にPreferred Brands International, Inc社（以下、PBI社）を連結子会社化したことによる売上高の純増などにより増収となりました。

利益面につきましては、国内事業において、売上高の減少や、輸入原材料の単価上昇などによる売上原価率への悪影響がありましたが、生産性の向上などに取組むことで吸収し、増益となりました。海外事業は、米国での増収や各連結子会社における費用の見直しなどにより増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同一期間比0.5%減の1,452億4百万円、営業利益は前年同一期間比46.2%増の42億39百万円、経常利益は前年同一期間比29.7%増の43億92百万円、四半期純利益は前年同一期間比1.1%増の20億65百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前年同一期間	平成27年12月期 第3四半期 累計期間	調整後増減	前年同一期間	平成27年12月期 第3四半期 累計期間	調整後増減
飲料	62,856	56,159	△6,697	1,900	1,951	51
食品	17,211	16,924	△287	1,069	982	△87
ギフト	5,608	5,932	324	△522	△238	284
農	7,209	8,397	1,187	169	617	448
通販	6,226	6,494	267	△17	370	388
業務用	19,284	19,071	△212	373	△103	△477
その他	11,801	11,704	△97	404	435	30
国内事業 計	130,198	124,684	△5,514	3,377	4,015	638
米国	13,854	19,035	5,180	434	631	197
欧州	9,089	8,173	△915	△138	161	300
豪州	4,075	4,316	241	△400	△330	69
グローバルトマト事業 計	27,020	31,525	4,505	△104	463	567
アジア	2,501	2,423	△77	△373	△239	134
海外事業 計	29,521	33,949	4,427	△478	224	702
小計	159,720	158,633	△1,086	2,899	4,239	1,340
消去及び調整	△13,818	△13,429	388	—	—	—
合計	145,902	145,204	△698	2,899	4,239	1,340

<国内事業>

国内事業の売上高は、前年同一期間比4.2%減の1,246億84百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、「栄養吸収率の高い野菜」をキーワードに、野菜をジュースで摂る価値を訴求し、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。具体的には、商品としては発売20周年を迎えた「野菜生活100」シリーズについて、紙容器200mlの定番3商品の野菜配合量を増量するバリューアップを行いました。また、プロモーションとしては広告や店頭キャンペーンを通じて、効率良く野菜を摂取できる手段としての訴求を強化いたしました。他方、地産全消をテーマに展開している野菜生活100季節限定商品は、お客様より高い評価を頂き、平成27年8月に発売いたしました幻の柑橘といわれる高知県産の直七を使用した「野菜生活100 直七ミックス 200ml」は販売が好調でした。

トマトジュースについては、カゴメ独自の「とれたてストレート製法」により、旬の国産トマトのみずみずしさを最大限活かしたこだわりの「カゴメトマトジュースプレミアム」を、数量限定で8月に発売し、お客様より好評を頂きました。また、缶製品において、平成27年8月より原料を全て国産化し、通年で国産トマトの美味しさを味わうことができるバリューアップを行いました。

また、「野菜一日これ一本」シリーズについては、主力商品において野菜のクセを抑え、すっきりとした後味にする香味改良を実施いたしました。

これらの施策を行いました。第3四半期連結累計期間では、他の飲料との競合激化の影響もあり、売上高は減少いたしました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、植物性乳酸菌ラブレについてプロモーションを強化しましたが、売上高は減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同一期間比10.7%減の561億59百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップにつきましては、原料であるトマトペースト価格の高騰などから、平成27年4月1日より出荷価格の改定を行いました。価格改定後の需要を喚起する施策として、5月に日本一のオムライスを決める食イベント「オムライススタジアム」を開催したことや、店頭でのメニュー提案を強化したことなどにより、販売は堅調に推移しました。また、ソースにつきましては、トマトペースト、酢、香辛料などの原材料価格の高騰から、平成27年8月1日より出荷価格の改定を行いましたが、価格改定前の駆け込み需要による反動減の影響もあり、売上高は減少いたしました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同一期間比1.7%減の169億24百万円となりました。

③ ギフト事業

ギフト市場全体は、贈答需要の減少を背景に市場全体が縮小傾向にあります。このような厳しい環境下、新商品の投入などを行い、健康・おいしさ・思いやり・特別感といったカゴメならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。

また、インターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人の景品需要などの新しいチャネルに対し、受託商品の開発までを含む提案を行い、贈答以外の需要開拓にも注力いたしました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同一期間比5.8%増の59億32百万円となりました。

④ 農事業

主力である生鮮トマトにつきましては、機能性野菜への注目の高まりに合わせて、「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売を強化いたしました。また、市場流通量が少ない夏から秋にかけて、需給対応力を向上させるために、定植時期の調整や供給拠点の追加などを行いました。これらの施策を行ったことに加え、天候不順による市況価格の上昇も当社に好影響し、過去最高の売上高となりました。

また、平成27年4月に発売しました、高リコピントマトとベビーリーフを中心としたサラダバンク「パック野菜サラダ」シリーズの育成に注力いたしました。

その結果、農事業の売上高は、前年同一期間比16.5%増の83億97百万円となりました。

⑤ 通販事業

前年に発売いたしました野菜を食べているような食感が特長の飲料「つぶより野菜」や季節限定の食品「野菜を味わうポタージュ」など新商品の販売が好調に推移いたしました。また、飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントにつきましては、「植物性サプリメント スルフォラファン」が好調に推移いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同一期間比4.3%増の64億94万円となりました。

⑥ 業務用事業

業務用市場では、トマト・野菜メニューへの関心や、調理過程を簡素化できる商品への要望が高まっております。業務用事業では「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、顧客要望へのソリューション営業に注力いたしました。

これらの施策を行いました。業務用事業の売上高は、前年同一期間比1.1%減の190億71百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同一期間比0.8%減の117億4百万円となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前年同一期間比15.0%増の339億49百万円となりました。また、米国、アジアの円換算での売上高は円安に伴う好影響がありました。各地域別の状況については、以下の通りです。

① 米国

KAGOME INC. は、大手フードサービス顧客向けの販売が好調に推移いたしました。United Genetics Holdings LLCの売上高は、概ね前年同一期間と同水準で推移いたしました。また、平成27年5月末より連結子会社化したPBI社の売上高が純増しました。

その結果、米国における売上高は、前年同一期間比37.4%増の190億35百万円となりました。

② 欧州

ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の売上高は、概ね前年同一期間と同水準で推移いたしました。United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.は苗事業が好調に推移し、拡販に注力した冬作物においても販売が好調であり、売上高は前年同一期間を上回りました。イタリアの子会社であるVegitalia S.p.A.の売上高は、事業構造の見直しを行っており、前年同一期間を下回りました。

その結果、欧州における売上高は、前年同一期間比10.1%減の81億73百万円となりました。

③ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.は、現地における既存顧客向けの販売が好調に推移しました。また、各国通貨に対する米ドル高を背景にアジア諸国からの引き合いが高まり、販売が増加したことなどにより、売上高が前年同一期間を上回りました。

その結果、豪州における売上高は、前年同一期間比5.9%増の43億16百万円となりました。

④ アジア

台湾可果美股份有限公司の売上高は、主力商品の販売が堅調であり、概ね計画通りに推移いたしました。可果美(上海)飲料有限公司は、事業の清算を決定した可果美(杭州)食品有限公司の事業スキームを見直し、中国における野菜飲料の拡販に注力いたしました。タイの子会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD.は、トマトジュースの顧客への導入は順調に進みましたが、他社商品との競合激化などにより、売上高は減少いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同一期間比3.1%減の24億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ57億47百万円増加いたしました。このうち、在外子会社財務諸表の円貨への換算影響額(以下、「為替影響」)は円高が進行したことに伴い、41億68百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、前期末に比べ66億22百万円減少いたしました。

これは、「現金及び預金」が12億68百万円、在庫(「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計)が季節要因などにより25億88百万円、それぞれ増加したものの、短期的な資金運用を目的とする「有価証券」が73億10百万円、「その他」に含まれるデリバティブ債権が37億50百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ123億70百万円増加いたしました。

「有形固定資産」は、前期末に比べ15億19百万円増加いたしました。

これは、為替影響や減価償却費37億60百万円による減少があったものの、固定投資59億74百万円の実行、PBI社を新たに子会社としたことによる同社の有形固定資産が純増したことによります。

「無形固定資産」は、前期末に比べ99億74百万円増加いたしました。

これは、PBI社を新たに子会社としたことにより、企業結合日時点における識別可能な無形固定資産として顧客関連資産29億64百万円、商標権25億27百万円などを計上すると共にのれんが64億9百万円発生したことによります。

また、同社を含めた当第3四半期連結累計期間ののれん償却費を10億11百万円計上しております。

なお、発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

「投資その他の資産」は、前期末に比べ8億75百万円増加いたしました。

これは、貸付金の回収による減少があったものの、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより「投資有価証券」が増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ65億43百万円増加いたしました。

主な内訳として、PBI社株式の取得資金としてコマーシャル・ペーパーを発行したことに加え、「支払手形及び買掛金」が季節要因などにより39億7百万円増加いたしました。また、PBI社を子会社としたことにより、上記の無形固定資産などに係る繰延税金負債18億13百万円が固定負債の「その他」に含まれております。一方、「短期借入金」が16億57百万円、「長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)」が23億85百万円、返済などによりそれぞれ減少いたしました。

純資産につきましては、前期末に比べ7億95百万円減少いたしました。

これは、「四半期純利益」により「利益剰余金」が20億65百万円、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより「その他有価証券評価差額金」が9億96百万円、PBI社を新たに子会社としたことなどにより「少数株主持分」が15億56百万円、それぞれ増加した一方で、剰余金の配当16億41百万円があったこと、「繰延ヘッジ損益」が21億16百万円、「為替換算調整勘定」が18億92百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は56.1%、1株当たり純資産は1,179円89銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、167億26百万円となり、前期末比で22億34百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。なお、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間の数値については記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億27百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が44億16百万円となったこと、減価償却費が44億1百万円となったこと、のれん償却額が10億11百万円となったこと、仕入債務が36億16百万円増加したこと(以上、キャッシュの純収入)、たな卸資産が32億71百万円増加したこと、未払金が18億96百万円減少したこと、法人税等の支払により11億82百万円の支出があったこと(以上、キャッシュの純支出)によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億51百万円の純支出となりました。この主要因は、有価証券の売却及び償還により40億12百万円の収入となったこと、固定資産の取得により48億36百万円を支出したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得により91億12百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の純収入となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により18億71百万円、長期借入金の返済により18億62百万円、配当金の支払により16億43百万円、それぞれ支出があったものの、コマーシャル・ペーパーの純増減50億円などにより収入が上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、概ね期初における計画通りの推移であり、平成27年2月12日の「平成26年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,458	12,726
受取手形及び売掛金	33,202	32,499
有価証券	12,625	5,314
商品及び製品	18,693	24,963
仕掛品	927	551
原材料及び貯蔵品	25,383	22,077
その他	20,725	18,397
貸倒引当金	△171	△311
流動資産合計	122,843	116,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,317	16,959
機械装置及び運搬具(純額)	17,259	18,547
工具、器具及び備品(純額)	1,094	1,156
土地	13,578	13,363
リース資産(純額)	575	454
建設仮勘定	3,783	2,647
有形固定資産合計	51,609	53,129
無形固定資産		
のれん	2,904	7,919
商標権	0	2,410
顧客関連資産	—	2,810
ソフトウェア	1,903	1,626
その他	358	375
無形固定資産合計	5,166	15,141
投資その他の資産		
投資有価証券	17,630	18,859
退職給付に係る資産	—	4
その他	6,237	5,880
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	23,794	24,670
固定資産合計	80,570	92,940
資産合計	203,413	209,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,150	18,058
短期借入金	6,477	4,820
1年内返済予定の長期借入金	2,160	1,087
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払金	10,233	9,767
未払法人税等	262	1,236
賞与引当金	395	1,192
役員賞与引当金	34	46
その他	8,663	7,459
流動負債合計	42,380	48,669
固定負債		
長期借入金	27,119	25,807
退職給付に係る負債	4,746	4,688
その他	4,600	6,225
固定負債合計	36,466	36,720
負債合計	78,846	85,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	60,116	60,540
自己株式	△517	△369
株主資本合計	103,317	103,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	5,786
繰延ヘッジ損益	9,321	7,205
為替換算調整勘定	3,178	1,286
退職給付に係る調整累計額	△992	△919
その他の包括利益累計額合計	16,297	13,358
新株予約権	12	27
少数株主持分	4,939	6,495
純資産合計	124,566	123,771
負債純資産合計	203,413	209,161

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	145,204
売上原価	81,789
売上総利益	63,415
販売費及び一般管理費	59,175
営業利益	4,239
営業外収益	
受取利息	174
受取配当金	203
持分法による投資利益	26
その他	427
営業外収益合計	832
営業外費用	
支払利息	126
為替差損	358
その他	195
営業外費用合計	679
経常利益	4,392
特別利益	
固定資産売却益	57
債務免除益	69
特別利益合計	127
特別損失	
固定資産処分損	102
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	102
税金等調整前四半期純利益	4,416
法人税、住民税及び事業税	2,280
法人税等調整額	19
法人税等合計	2,299
少数株主損益調整前四半期純利益	2,116
少数株主利益	51
四半期純利益	2,065
少数株主利益	51
少数株主損益調整前四半期純利益	2,116
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	996
繰延ヘッジ損益	△2,118
為替換算調整勘定	△2,314
退職給付に係る調整額	73
持分法適用会社に対する持分相当額	4
その他の包括利益合計	△3,358
四半期包括利益	△1,241
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△873
少数株主に係る四半期包括利益	△367

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,416
減価償却費	4,401
のれん償却額	1,011
受取利息及び受取配当金	△378
支払利息	126
賞与引当金の増減額(△は減少)	812
その他の引当金の増減額(△は減少)	119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70
持分法による投資損益(△は益)	△26
有価証券評価損益(△は益)	0
固定資産除売却損益(△は益)	44
債務免除益	△69
売上債権の増減額(△は増加)	865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,271
未収入金の増減額(△は増加)	△344
仕入債務の増減額(△は減少)	3,616
未払金の増減額(△は減少)	△1,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,219
その他の流動負債の増減額(△は減少)	263
その他の増減額(△は減少)	175
小計	8,719
利息及び配当金の受取額	348
利息の支払額	△157
法人税等の支払額	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△183
定期預金の払戻による収入	3
有価証券の取得による支出	△55
有価証券の売却及び償還による収入	4,012
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	276
固定資産の取得による支出	△4,836
固定資産の売却による収入	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△9,112
その他の増減額(△は減少)	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,651

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日
至平成27年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,871
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000
長期借入れによる収入	285
長期借入金の返済による支出	△1,862
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66
配当金の支払額	△1,643
少数株主からの払込みによる収入	132
少数株主への配当金の支払額	△86
自己株式の増減額 (△は増加)	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,234
現金及び現金同等物の期首残高	18,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材などの販売を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業などを展開しております。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を、Preferred Brands International, Inc. が主に家庭用簡便食品の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、トルコでUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S. がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(上海)飲料有限公司が飲料の商品開発、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd. が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	56,159	16,924	5,932	8,397	6,494	19,071	1,141	114,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	10,562	10,562
計	56,159	16,924	5,932	8,397	6,494	19,071	11,704	124,684
セグメント利益又は損失(△)	1,951	982	△238	617	370	△103	435	4,015

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	17,930	6,524	4,216	28,670	2,412	31,082	—	145,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	1,649	100	2,855	11	2,866	△13,429	—
計	19,035	8,173	4,316	31,525	2,423	33,949	△13,429	145,204
セグメント利益又は損失(△)	631	161	△330	463	△239	224	—	4,239

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	409	139	460	1,008	2	1,011	—	1,011
当四半期末残高	7,387	508	—	7,896	23	7,919	—	7,919

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、従来の「生鮮野菜」セグメントを「農」セグメントに名称を変更するとともに、従来「その他」に区分していた農産資材販売事業を「農」セグメントへ移管し事業セグメントの区分の変更を行っております。

(重要な後発事象)

(セグメント変更について)

平成27年10月1日に経営組織の再編を行い、アジア事業カンパニー、及び、トマト事業カンパニーを統合した「国際事業本部」を新設するとともに、事業マネジメントを地域から対象とするマーケットへ移行し、国際的なB2B事業をグローバルトマトカンパニーが、B2C事業をグローバルコンシューマー事業部が統括することにいたしました。

これに伴い、海外事業のセグメント情報について、海外事業を国際事業に名称変更するとともに、「米国」「欧州」「豪州」(以上、グローバルトマト事業)及び「アジア」としていた報告セグメントを、「国際業務用」「種子・育苗」(以上、グローバルトマト事業)及び「コンシューマー事業」へ変更し、平成27年12月期第4四半期より開示する予定です。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の影響額については現在算定中であります。